

芸術家の働き方の 特性に配慮した セーフティネットを つくる

芸術家の存在は、
より豊かな社会をつくります

- 1 芸術家の働き方の特性に対応できていない日本のセーフティネット
- 2 芸術家の地位改善に向けた海外の積極的な動き
- 3 芸術家2万人の声を活かした仕組みづくりを

芸術家の働き方の特性に配慮したセーフティネットをつくる

芸術家の存在は、より豊かな社会をつくります

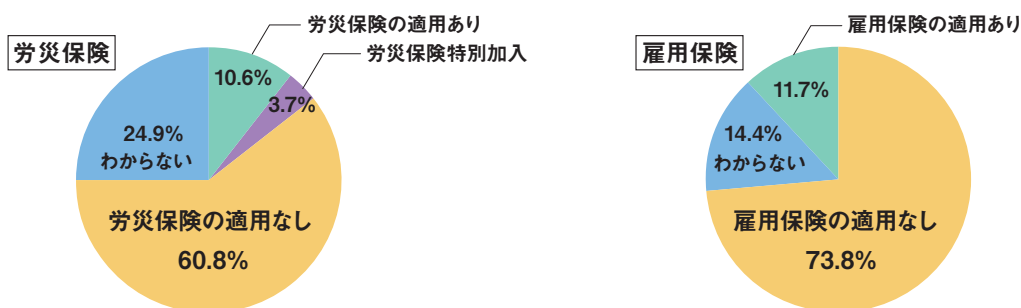
1 芸術家の働き方の特性に対応できていない日本のセーフティネット

文化芸術は、日常生活とは異なる新しい考え方や価値観を人々にもたらし、コミュニケーションと視野を広げ、より豊かな人生をもたらす力、社会をより良いものにする力を持っています。しかしながら文化芸術の創造、継承、発展の担い手である芸術家には、不特定の依頼主から仕事を受けたり自主的に企画制作をしたりする働き方の自営業者が多く、不定期、断続的かつ多様な仕事内容であることから、パンデミックに関わらず平時から不安定な収入状況に置かれています。

文化芸術推進フォーラムが独立行政法人日本芸術文化振興会とともに行った「新型コロナウイルス感染症の影響に対する政府の施策の活用状況及び芸術家等のセーフティネットに関するアンケート」（2023年7月、以下「アンケート」）によれば、年収300万円未満の人が回答者の6割を超えています。

また、自営業者であるために、労災保険や雇用保険が適用されない人が回答者の6割から7割を占めていますが、回答者の4人に1人が、金銭的な余裕がないために、この職業の特性である所得変動や万が一の災害、事故などへの十分な備えができていません。

芸術家の労働保険加入状況



2 芸術家の地位改善に向けた海外の積極的な動き

1980年にユネスコ総会で採択された『芸術家の地位に関する勧告』では、「芸術家が、生活と社会の発展のために重要な役割を果たしていること」を考慮し、「芸術の生氣と活力が、なかでも個人及び全体としての芸術家の安寧に依存していることを認識し」、「被雇用と自営とにかかわらず、芸術家の社会保障、労働条件、課税条件を改善することが必要である」として各国政府に対応を求めています。海

外では、芸術家の社会保障等に関する法的地位に関し、様々な措置を講じています。

EUでは、文化政策の重要指針の一つである『文化のための業務計画』において、芸術家等の地位と公正な労働条件に関する取組がアクション・プランに挙げられています。コロナ禍を受けて、欧州議会は複数の勧告において、EU加盟国や欧州委員会に対し、芸術家等の社会保障に関し積極的な取組を行うよう求めています。

各国における芸術家の法的地位に関する措置

自営業者／フリーランスの制度に接続する措置を採用する国	ドイツ、クロアチア、ポーランド、スロベニア、韓国
被用者の制度に接続する措置を採用する国	ベルギー、フランス
芸術家のための特別な制度を持つ国	スペイン、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ポーランド、ポルトガル
芸術家の地位に係る特別な制度はないが、助成等他の手段で支援する国	スウェーデン、アメリカ
芸術家の地位に係る立法を検討中の国	チェコ、キプロス、マルタ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア
芸術家の支援措置に係る立法を検討中の国	エストニア、アイルランド、ラトビアなど

* Report of the OMC (Open Method of Coordination) group of EU Member States' experts, The Status and Working Conditions of Artists and Cultural and Creative Professionals 24-26 (2023) を基に文化芸術推進フォーラムが作成（米国、韓国は文化芸術推進フォーラムが追加）

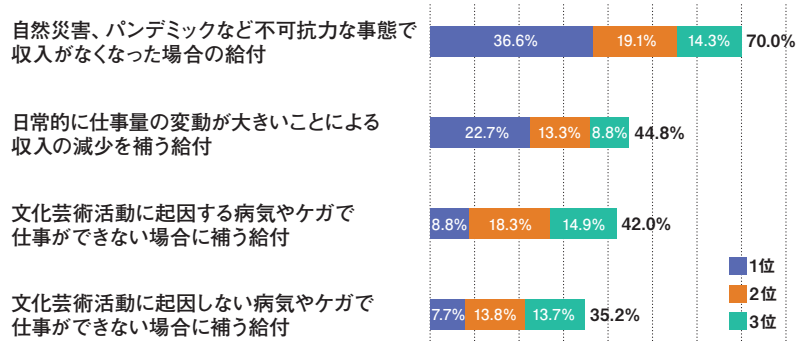
また、ユネスコの「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」実施状況に関するグローバル・レポート（2022年）によれば、過去4年間で87カ国が芸術家の地位を改善するために新たな経済的措置等を行っています¹⁾。

1) UNESCO, Reshaping Policies for Creativity: Addressing Culture as a Global Public Good 276 (2022)

3 芸術家2万人の声を活かした仕組みづくりを

アンケートでは、「文化芸術活動に特有の収入変動に備えるための互助の仕組み」をつくった場合に、必要と思われる給付を優先順位の高い順に3位まで回答していただきました。1位には、「自然災害、パンデミックなど不可抗力な事態で収入がなくなった場合の給付」や「日常的に仕事量の変動が大きいことによる収入の減少を補う給付」を選択した方が多く、2位と3位には、「文化芸術活動に起因する／起因しない病気やケガで仕事ができない場合に補う給付」をあげる回答が多くありました。この結果からも、収入保障や労災補償を求める声が多いことが分かります。

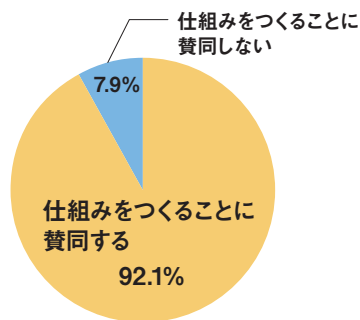
必要と思われる給付の仕組みの優先順位



アンケートには、実に2万人を超える芸術家等から回答があり、セーフティネットへの関心の高さがうかがえます。そして回答者のほとんどが、「文化芸術活動に特有の収入変動等に備える芸術家のための互助の仕組み」をつくることに賛同しています。

コロナ禍を経て、働き方がますます多様になっている中、どのような選択をしても、誰もが安心して働くことができる社会保障制度等を構築することが重要な政策課題の一つに位置付けられています。今こそ、芸術家が職業専門家として安心して安全に芸術活動に専念できるよう、その働き方の特性にも配慮したセーフティネットづくりが必要です。

「互助の仕組み」への賛同



芸術家の働き方の特性に配慮した セーフティネットをつくる

2023年11月2日発行

文化芸術推進フォーラム

〒163-1466

東京都新宿区西新宿3-20-2

東京オペラシティタワー11階

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会〔芸団協〕内

TEL 03-5353-6600

FAX 03-5353-6614

Arts and Culture Forum

文化芸術
推進フォーラム

